

資料 用語集

英数	
ATM	現金自動預払機(Automated Teller Machine)。金融機関・クレジットカード会社などが設置した、カードや通帳で現金の入金・出金や貸し出しなどを行う機械。
BCP	→業務継続計画(BCP)
BS	(Broadcasting Satellite)。人工衛星により電波を送信して行う放送。
CALS/EC	→あいち電子調達共同システム(CALS/EC)
CMS	→コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)
DSL、ADSL	DSLはデジタル加入者線(Digital Subscriber Line)。電話局から利用者宅にひかれている既存のメタリックケーブル(金属線)を使って、数Mbpsから数十Mbpsのデータ伝送を実現する技術の総称。常時接続が可能で、1本の回線で電話とインターネットを同時に使用できる。ADSLはDSLのうちの一つで、ADSLは非対称デジタル加入者線(Asymmetric Digital Subscriber Line)で、送信速度と受信速度が異なる高速デジタル伝送方式。
e-Japan戦略	内閣総理大臣を本部長とするIT戦略本部が、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指し、平成13年1月22日に策定したIT国家戦略。「超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策」「電子商取引と新たな環境整備」「電子政府の実現」「人材育成の強化」の4つの重点政策分野に取り組むこととした。 http://www.kantei.go.jp/jp/it/network/dail/pdfs/s5_2.pdf
e-Japan戦略Ⅱ	IT戦略本部が、e-Japan戦略の第2期の改革として、平成15年7月2日に策定した。具体的な方策提言を「先導的取り組みによるIT利活用の推進」と「新しいIT社会基盤の整備」に分け、「先導的取り組みによるIT利活用の推進」は「医療」「食」「生活」「中小企業金融」「知」「就労・労働」「行政サービス」の7分野について、「新しいIT社会基盤の整備」は、「次世代情報通信基盤の整備」「安全・安心な利用環境の整備」「次世代の知を生み出す研究開発の推進」「活用時代のIT人材の育成と学習の振興」「ITを軸とした新たな国際関係の展開」の5つについて、民・官の役割分担を明確にし、それぞれが実行すべき方策と目標を示した。 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030702ejapan.pdf
eLTAX	→地方税ポータルシステム(eLTAX)
e-Tax	→国税電子申告・納税システム(e-Tax)
eラーニング	インターネットなどのネットワークを利用した学習形態。教師と生徒がリアルタイムでやりとりできる方式と、事前に教材が準備されていて、学習者が自由な時間に自分のペースで学習できる方式がある。必

	<p>要な学習内容だけを受講できることや、動画・音声を利用した学習教材が利用できるなどの特長がある。</p>
FAQ	→よくある質問集(FAQ)
FTTH	(Fiber To The Home)。光ファイバによる家庭向けのデータ通信サービス。
ICC	→ケーブルテレビアイ・シー・シー(ICC)
ICT、IT	<p>情報通信技術(Information and Communication Technology)のこと。ITとはほぼ同義で用いられる。ITは情報技術(Information Technology)。本計画書では、ITガバナンス・IT投資・グリーンITには、ITという語を用い、それ以外にはICTという語を用いた。また固有名詞はそのまま、引用も原文のままとした。</p>
ICTを環境にやさしく活用するために	<p>平成18年11月から平成19年2月まで開催された「環境負荷低減に資するICTシステム及びネットワークの調査研究会」による報告書(平成19年3月)を受けて、総務省が発表したガイドブック。環境に対する「マイナスの影響」を抑え、「プラスの効果」を高めるICT利用について、具体例を示し、チェックリストなどを設けて説明している。</p> <p>http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070406_1.html</p>
ICカード	<p>半導体集積回路(ICチップ)が埋め込まれた、記録された情報を読み出すことと情報を記録すること(情報の読み書き)ができるようにしたカードのこと。読み書きの方式には読み書きを提供する機械の端子とカードの端子を物理的に接続する接触型と、接続せず無線通信により読み書きを行う非接触型がある。大容量のデータを記録でき、データの暗号化も可能。情報システムを利用する際の認証にも用いられる。</p>
ICカード乗車券	<p>半導体集積回路(ICチップ)が埋め込まれた乗車券(乗車カード)。発行するカードにより、プリペイド(前払い)方式とポストペイ(後払い)方式がある。読み取り機に触れる必要がない非接触型が主流で、かざすか軽くタッチするだけで改札が可能。出場時に入場時の記録から運賃が記録される。</p>
ICタグ	<p>半導体集積回路(ICチップ)と小型アンテナが組み込まれたタグ(荷札)のこと。読み取りと書き込みを行う機械を通じて、タグに記録されているデータを受信して読み込んだり、データを送信して書き込んだりすることができる。図書館では蔵書にICタグを埋め込み、移動履歴や在庫の管理などに利用される。</p>
IP電話	<p>ネットワークの一部または全部にIP(インターネットプロトコル)というネットワーク技術を利用して提供する音声電話サービス。</p>
IPネットワーク	<p>インターネットの通信技術であるIP(インターネットプロトコル)という技術を利用した通信回線網。</p>
ITS	<p>高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems)。最先端の情</p>

	<p>報通信技術等を利用して、渋滞や交通事故など、道路交通の諸問題の解決を図る、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。</p>
IT革命	<p>「e-Japan戦略」では、IT革命について、「産業革命に匹敵する歴史的な大転換を社会にもたそうとしている」とし、「インターネットを中心とするITの進歩は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、密度の高い情報のやり取りを容易にすることにより、人と人との関係、人と組織との関係、人と社会との関係を一変させる。この結果、世界は知識の相互連鎖的な進化により高度な付加価値が生み出される知識創発型社会に急速に移行していくと考えられる。」としている。</p>
IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針	<p>自治省(現・総務省)が、地方公共団体がIT革命に対応し、情報化施策を総合的に推進していくための新たな指針として、平成12年8月28日に発表。平成15年度までに電子政府の基盤を構築するという国の方針を踏まえ、地方公共団体として早急に取り組む必要のある事項等を示した。具体的には、「庁内LAN、1人1台パソコンの整備」「総合行政ネットワークの構築」「地方公共団体における組織認証基盤の構築」「地方公共団体における個人認証基盤の構築」「事務手続のオンライン化に伴う法令等及び事務作業の見直し」などがある。 http://www.soumu.go.jp/news/000828.html</p>
ITガバナンス	<p>組織がITを導入・活用するにあたり、経営の視点で目的と戦略を適切に設定し、組織経営上の効果やリスクを測定・評価して、適切なIT活用を実現する仕組みを組織の中に確立すること。</p>
IT基本戦略	<p>平成12年7月から11月にかけて、IT戦略会議・情報通信技術(IT)戦略本部合同会議が6回開かれ、平成12年11月27日にIT戦略会議で策定された。内容は、後のe-Japan戦略とほぼ同じ。(→e-Japan戦略) http://www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai6/6siryou2.html</p>
IT基本法	<p>→高度情報通信ネットワーク社会形成基本法</p>
IT新改革戦略	<p>平成18年1月19日に、IT戦略本部で策定された新たな国家戦略。本戦略では、「構造改革による飛躍」「利用者・生活者重視」「国際貢献・国際競争力強化」の3つを基本理念とし、世界に先駆けて平成22年度にはITによる改革を完成し、我が国が持続的発展が可能な、自律的で、誰もが主体的に社会の活動に参画できる協働型のIT社会に変貌することを宣言している。 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf</p>
IT政策ロードマップ	<p>「IT新改革戦略」に掲げられた目標を確実に達成するとともに、この戦略の目標年度である平成22年度以降も視野に入れた将来展望を示し、さらには、それらを実現するための工程表を示すため、IT戦略本部が、平成20年6月11日に策定。「国民本位のワンストップ電子行政、医療・社会保障サービスの実現」「ITを安心して活用でき、環境に先進的な社会の実現」「つながり力」発揮による経済成長の実現」</p>

	<p>について、取り組み強化が特に必要な分野として、今後の方向性と具体的段取り(工程表)を示している。</p> <p>http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080611honbun.pdf</p>
IT戦略本部	→高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
IT投資	地方自治体では、将来的に市民・地方自治体の利益となるように、情報システム・情報通信機器等に投じる費用のこと。
LED掲示板	電流を流すと発光する半導体であるLEDを利用した掲示板。LEDは発光ダイオード(Light Emitting Diode)のこと。
LGPKI	→地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)
LGWAN	→総合行政ネットワーク(LGWAN)
MPN	→マルチペイメントネットワーク(MPN)
NGN	(Next Generation Network)。IP(インターネットプロトコル)技術を利用して、固定・移動体通信を統合したマルチメディアサービスを実現する次世代通信網。
NPO	民間非営利団体(Non-Profit Organization)。社会貢献活動を行う営利を目的としない民間団体の総称。このうちNPO法人(特定非営利活動法人)とは、特定非営利活動促進法(NPO法)に基づき法人格を取得した団体。法人格の有無を問わず、まちづくり・環境・福祉・教育・文化・国際交流など、さまざまな分野で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。
NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会	ネットワークセキュリティの調査・研究、情報提供、啓発活動などを行う特定非営利活動法人(NPO法人)。ネットワークやセキュリティに関連する企業により平成12年4月に設立された。
	http://www.jnsa.org/
OS	→基本ソフト(OS)
PDCAサイクル	計画を立て(Plan)、実行し(Do)、実行結果を評価(Check)し、その評価にもとづいて改善(Action)を行うという流れを、施策の目標実現へ向けて継続的に繰り返すマネジメント手法のこと。PDCAは、Plan、Do、Check、Actionの頭文字を指す。
QRコード	2次元バーコードの一種で、大容量のデータが収納できる、読み取りやすいなどの特徴がある。1994年にデンソーが開発し、JIS規格(JISX0510)、ISO規格(ISO/IEC18004)に採用されている。QRは英語のクイックレスポンス(Quick Response)に由来する。QRコード®は株式会社デンソーウェーブの登録商標。
	http://www.denso-wave.com/qrcode/
RSS	(Rich Site Summary)。ウェブサイトの見出しや概要を配信するための技術。RSSリーダーを使用することで、事前に登録したサイトのデータが自動的に集められ、最新の見出し等の情報を得ることができる。

(→RSSリーダー)

RSSリーダー	登録したウェブサイトのRSS情報を一定間隔で自動的にダウンロードし、更新があると記事へのリンク一覧として表示して利用者に知らせるソフトウェアのこと。(→RSS、→ダウンロード、→ソフトウェア)
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)。人と人とのつながりを通じて新たな人間関係を築く場をウェブサイトで提供する会員制のサービスのこと。マイページによるプロフィール公開機能、アドレス帳機能、マイページ訪問履歴参照機能、日記帳機能、掲示板機能などがある。

あ

あいちITアクションプラン	平成14年3月に、愛知県における最初のITに関わる総合指針として策定した計画(計画の目標年度は平成17年度)。 http://www.pref.aichi.jp/0000004750.html
あいちITプラン2010	愛知県が、平成19年3月に、平成22年度を目標年度として策定した計画。 http://www.pref.aichi.jp/0000002085.html
あいち簡易電子受付サービス(簡易申請システム)	あいち電子自治体推進協議会の運営するシステムの一つ。市町村等によって申請条件が異なるなど、あいち電子申請・届出システムで利用できない申請手続き等で、利用頻度の高いイベント・講座の申し込み等をインターネットを利用して、自宅のパソコン等から利用可能にするシステム。市町村ごとで随時申請フォームを作成できるため、市町村独自のサービスにも対応し、市民の利便性と職員の業務効率の向上を図っている。平成17年7月4日の正午から運用開始。 https://www3.shinsei.e-aichi.jp/
あいち共同利用型施設予約システム	自宅のパソコンや携帯電話から、スポーツ施設や文化施設・公民館など、目的に合わせて利用したい施設を検索し、予約の申し込みができるシステム。あいち電子自治体推進協議会の運営するシステムの一つ。平成18年10月9日に稼働し、屋外スポーツ施設232施設、平成19年4月1日以降屋内スポーツ施設等92施設を順次稼働。平成20年度には文化施設の利用が可能となる。35市町が参加。本市では、スポーツ施設については独自のシステムを採用し、また、文化施設についてはシステム化を見合わせる事となり、不参加となっている。 https://www.e-shisetsu.e-aichi.jp/web/
愛知県防災情報システム	高度情報通信ネットワークを利用して災害情報を収集、提供し、県・市町村・防災関係機関が情報を共有化するシステム。人的被害、住家被害、道路・河川・砂防被害などの被害情報の収集伝達、市町村の避難勧告状況や避難所の開設状況の把握などを電子化して行い、災害時の迅速かつ的確な応急対策に活用。平成14年に稼働。

あいち自治体データセンター	あいち電子自治体推進協議会が、同協議会で構築した電子自治体に必要となるシステムの運営を行うため、平成16年3月18日に民間データセンターを借り上げ、開所した施設。共同利用するシステム機器を設置し、運用・監視を行っている。
あいち電子自治体推進協議会	愛知県と県内市町村(名古屋市を除く)の共通の目標である電子自治体化を、経費や人的な面で効率よく、地域全体として格差なく、しかも早期に実現するため、またこの電子自治体の構築を相互に連携し共同で取り組むため、平成15年4月に設立された。
あいち電子申請・届出システム	愛知県と県内市町村(名古屋市を除く)の標準的な申請手続きに対応可能な汎用受付を中心としたシステムで、インターネットに接続されたパソコン等を使って愛知県と県内市町村に申請や届出を行うことができる。住民票の写しや税務証明などの申請が可能。あいち電子自治体推進協議会の運営するシステムの一つ。平成16年7月20日に稼働。平成17年1月24日の正午から県内71市町村が運用を開始。本市は平成17年4月18日に運用開始。 https://www.shinsei.e-aichi.jp/
あいち電子調達共同システム(CALS/EC)	CALs/EC(キャルスイーシー)とは公共事業支援統合情報システム(Continuous Acquisition and Life-cycle Support / Electronic Commerce)のこと。愛知県と県内市町村(名古屋市・安城市を除く)の「建設工事」「設計・測量・コンサル等業務」の調達について、インターネットに接続したパソコンから入札参加資格申請、入札を電子的に実施するシステム。このシステムによって行った入札について、開札結果を閲覧することができる。平成18年10月16日午後1時に稼働。本市は平成19年4月2日から運用を始め、入札参加資格申請の受付を開始。あいち電子自治体推進協議会の運営するシステムの一つ。(→電子入札) https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html
あいち電子調達共同システム(物品等)	愛知県と本市を含む愛知県内の53市町村の「物品の製造・販売」「役務の提供等(設計・測量・建設コンサルタント等業務を除く)」の調達について、インターネットに接続したパソコンから入札参加資格申請、入札等を電子的に実施するシステム。このシステムによって行った入札について、開札結果を閲覧することができる。あいち電子自治体推進協議会の運営するシステムの一つ。平成20年1月から入札参加資格申請の手続きが始まり、電子入札は平成20年8月に稼働した。(→電子入札) http://www.buppin.e-aichi.jp/
アクセシビリティ	情報やサービス、ソフトウェア等が広範な人に利用可能であること。特に高齢者や障害者などを含めたあらゆる人にとって利用しやすいことを意味する。ウェブサイトへのアクセシビリティをウェブアクセシビリティといい、JIS規格により規格化されている。JISX8341-3「高齢者・

障害者等配慮設計指針－情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス－第3部：ウェブコンテンツ」。このJIS規格をウェブコンテンツJISともいう。

アクセス	自己のコンピュータに内蔵されているものとネットワークに接続されているものを問わず、記憶装置・記憶媒体やこれらに記録されているファイルやフォルダ、データベースなどを読み書きすること。ケーブルなどを用いて物理的に接続するのではなく、電気信号等でやりとりすることをいう。
アプリケーションサーバ	業務システムの中で、ユーザからの要求を受け付けて、データベースに橋渡しするなどの処理機能を持ったコンピュータ、またはソフトウェアのこと。

い

一宮市情報セキュリティポリシー	平成15年10月16日に施行。平成20年7月14日全部改定。本市が保有する情報資産の情報セキュリティ対策について、総合的・体系的・具体的にまとめたもの。情報セキュリティ対策の目的・体系等、本市の情報セキュリティに対する基本的な考え方を定めた「情報セキュリティ基本方針」と、情報セキュリティ基本方針に基づき、すべての情報システムに共通の情報セキュリティ対策を規定した「情報セキュリティ対策基準」からなる。
一宮市電算処理業務見直しに関する調査	平成12年度に、本市の電算処理業務の問題点を明確にし、庁内情報化を含めた、これからの行政情報化に対応するために、経費・運用・セキュリティ等多面的な調査を委託した。平成13年3月に、委託会社により「一宮市電算処理業務見直しに関する調査」報告書として提言がまとめられた。
一宮市・尾西市・木曾川町テレトピア基本計画	総務省のテレトピア構想に基づき策定した計画。本市では、平成5年2月にテレトピア地域の指定を受け、平成7年12月に木曾川町、平成9年1月に尾西市(いずれも現・一宮市)と指定地域を拡大してCATVを中心とした地域情報化を推進してきた。平成15年3月には、インターネットを取り入れた計画に変更した。(→テレトピア構想) http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/division/joho/teletopia/program.index.html
インシデント	情報システムを運用していく上で、脅威となりうるような現象や事案。
インターネット公売	市税などの滞納者から差し押さえた財産を、法の規定に基づきインターネットのオークションサイトを利用して売却する公売手続き。
インターネットバンキング	インターネットを通じて振込・振替や残高照会・取引照会など、金融機関のサービスを利用すること。

う

ウイルス	→コンピュータウイルス
ウェブGIS	GISは地理情報システム(Geographic Information System)のこと。位置に関する情報をもったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示できる高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。このGISをウェブの技術を利用して実現したシステム。
ウェブサーバ	クライアントの要求を受け付けてウェブページのデータを返信するコンピュータ、またはソフトウェアのこと。
ウェブサイト	ウェブページの入り口であるトップページとそれに属するページをまとめて表した語。サイトともいう。
ウェブシステム、ウェブ方式	ウェブアプリケーションサーバシステム。クライアントはウェブブラウザ等を使用し、ウェブの通信技術を利用してウェブアプリケーションと通信し、データベースなどの業務システムの処理を行う。
ウェブ2.0	従来とは異なる新しいウェブの世界の特徴、技術やサービスの開発姿勢の総称のこと。

お

オープン化	仕様が公開されていない特定のメーカーの製品ではなく、外部仕様が公開された様々なメーカーの製品で構築するシステムに置き換えること。
オープンカウンタ	→公開見積競争
オープンソースソフトウェア、オープンソース	ソフトウェアの設計図に該当するソースコードを、インターネット等を通じて無償で公開し、誰でも改良、再配布することができるようにしたソフトウェアのこと。単にオープンソースともいう。
オフィスソフト	ワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフト・データベースソフトなど、仕事で使うアプリケーションソフトを1つにまとめたパッケージ製品のこと。
オンライン化	紙で行われている手続きを紙を使わずに、インターネット等を通じて電子的に行えるように移行すること、または紙による手続きに加えて、そうした手段を設けること。
オンライン申請、オンライン手続き	現在紙で行われている申請・届出等を、自宅のパソコンなど使って、インターネット等を使って実現する申請・手続き。
オンライン利用	オンライン申請、オンライン手続きを利用すること。(→オンライン申請、オンライン手続き)

か	
外部監査	外部の独立した第三者機関・監査法人・監査企業など、第三者が行う監査のこと。
可視化	複雑で分かりにくいことを、図表など、目に見える形に加工するなどの工夫をして、理解を容易にすること。
(仮称)中央図書館整備基本計画	平成18年9月から、社会教育・学校教育関係者、学識経験者などで構成する「(仮称)中央図書館整備基本計画検討委員会」で、尾張一宮駅ビルに整備を進める中央図書館のあるべき図書館像・役割・機能・サービス・規模・事業方策等について、具体的な検討を重ね、平成19年3月に策定した計画。
カスタマイズ	システムやソフトウェアの機能などを、ユーザの仕様や要求に応じて作り変えること。または、設定などを変更すること。カスタマイズを多用すると調達時にコストがかかり、導入後の必要なバージョンアップ等に柔軟に対応できない、あるいは対応に期間と多額の費用を要するなどの問題がある。
霞が関WAN	「行政情報化推進基本計画」(平成6年12月25日閣議決定)に基づき、政府機関内における情報の円滑な流通、情報共有等を図るため、各府省等のLANを相互に接続する政府内専用ネットワークとして整備、平成9年1月から運用を開始。平成14年4月には、地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワーク(LGWAN)と、平成16年4月には、裁判所間のネットワークである司法情報通信システムとの相互接続を行っている。WANとは、広域ネットワーク(Wide Area Network)のことで、複数のLANを相互接続したもの、ワンと読む。
仮想化	1台のコンピュータで同時に複数の基本ソフト(OS)やアプリケーションを動作させ、複数台のコンピュータが動いているかのようにすること。ハードウェアのリソース(資源)を有効に利用することができる。仮想化を実現したコンピュータを、仮想マシン(バーチャルマシン)という。
紙媒体	文書を作成するための紙のこと。電子媒体に対する語。(→電子媒体)
可用性	情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保すること。情報セキュリティの3つの基本要件のうちの一つ。(→完全性、→機密性)
簡易電子受付サービス(簡易申請システム)	→あいち簡易電子受付サービス
完全性	情報が破壊・改ざん・消去されていない状態を確保すること。情報セキュリティの3つの基本要件のうちの一つ。(→可用性、→機密性)

き

ギガビット	1ギガビットは、1,000,000,000ビット。1メガビットの1000倍。1ギガビット毎秒は、1Gbpsと表記し、1秒間に10億(=10の9乗)ビットのデータを送れることを表す。
基幹系システム、基幹業務システム	民間企業では、経理・給与・人事・販売管理・生産管理など、経営の根幹にかかわるシステムのことをいうが、市区町村では、住民情報・地方税・国民健康保険・国民年金・福祉・介護保険などのシステムの総称のこと。これに対し、人事給与・財務会計・文書管理などのシステムは庁内情報システム、情報系システム、庁内情報系などという。
技術的診断	→サーバ等の技術的診断
基準モデル	「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」。地方公共団体に企業会計手法を全面的に採用し、発生主義により、複式簿記で記帳して財務書類を作成するモデル。総務省の新地方公会計制度研究会が、平成18年5月18日に地方公共団体の公会計の整備として提案した2つのモデルのうちの一つ。(→新地方公会計制度、→総務省方式改訂モデル)
擬似リアル連携	同じデータを複数のシステムで利用する場合に、一方の情報システムでのデータの変更を、もう一方の情報システムに反映する際に、リアルタイムには更新できないが、リアルタイムに近い一定間隔で更新を行うこと。
基本ソフト(OS)	オーエス。オペレーティングシステム(Operating System)。基本ソフトウェア。プログラムの実行を制御するソフトウェアでプログラムとハードウェアの間に入って、資源割り振り、スケジューリング、入出力制御、データ管理などのサービスを提供するもの。
機密性	情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保すること。情報セキュリティの3つの基本要件のうちの一つ。(→可用性、→完全性)
共同アウトソーシング	複数の地方公共団体が共同して電子自治体業務の外部委託(アウトソーシング)することで、民間のノウハウを活用し、低コストで情報システムの運用を行うこと。共同データセンターの利用により、高いセキュリティ水準で運営することも可能。
共同セキュリティ監査事業	あいち電子自治体推進協議会の事業の一つ。愛知県と県内市町村における個別のセキュリティ対策の実効性を点検・評価し、改善の方向性を明らかにして、各団体の情報セキュリティポリシーやセキュリティ対策に反映させることを目的として、平成17年度から実施。
共同利用型施設予約システム	→あいち共同利用型施設予約システム

業務継続計画(BCP)	(Business Continuity Plan)。自然災害等の問題発生シナリオに基づいて具体的な作業手順を定め、事業等が停止しないよう、万一停止した場合でも停止する時間を可能な限り少なくするために作られる管理策や計画のこと。
共用空間データ	道路・土地・建物など、地方公共団体の複数の部署で共同して利用することができる地図データで、一定の品質が確保されている空間データ。(→空間データ)
記録媒体	電子媒体のこと。(→電子媒体)
緊急時対応計画	情報資産への侵害が発生した場合等に備えて、あらかじめ実施すべき具体的な措置を定めた計画のこと。

く

空間データ	位置に関する情報を持ったデータで、位置情報(点・線・面)と属性情報(図形を説明する文字、数値情報等)で構成される。
クライアントサーバシステム、 クライアントサーバ方式	複数のコンピュータを通信機器で結び、サービスを提供するサーバとサービスを利用するクライアントという役割を与えて運用する仕組み。クライアントは利用者に応じて複数台設け、サーバも提供するサービスの種類によって、複数台に分ける分散型のコンピュータシステム。
グリーンIT	環境保護に配慮した情報通信機器のこと、またはその利用。または環境保護や資源の有効活用につながる情報通信技術の利用のこと。国によってはグリーンICTともいう。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性を考え、環境への負荷が少ないものを選んで購入すること。「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律(グリーン購入法)」が平成13年1月6日に施行され、国や地方公共団体等は、環境物品等の調達を推進することとなった。
グループウェア	組織内のLANを利用して、組織構成員の情報共有・コミュニケーションを図るための機能や外部と効率的に情報のやり取りを行うための機能を集約したソフトウェア。電子メール・電子会議室・電子掲示板・電子スケジュール帳などの機能をもつ。

け

携帯サイト	携帯電話専用で、データ量を少なくし、機能的にも制限して、作成したウェブページのこと。近年、パソコン向けに作られたウェブサイトをそのまま閲覧可能な携帯電話が主流になりつつあるが、そうした機能を利用しなくても閲覧できるウェブページのこと。
-------	---

ケーブルテレビ アイ・シー・シー (ICC) 総務省が進める本市テレピア計画の推進法人。平成2年10月一宮シティケーブル株式会社(平成8年6月に株式会社アイ・シー・シーに社名変更)が設立され、平成4年5月に本市が資本参加し、第3セクター方式の事業会社へ移行。平成5年4月に一宮市で放送開始。平成8年2月木曾川町、平成9年1月尾西市(いずれも現・一宮市)で放送開始。平成12年8月にケーブルインターネット事業開始。資本金は、6億7,500万円、主要な事業は、有線テレビジョン放送事業・電気通信事業(ケーブルインターネット)。
<http://www.icc-media.co.jp/>

こ

公開見積競争 随意契約の方式の1つ。調達案件は、発注機関から業者を特定することなくシステムに登録すると、業者からは地域別や営業品目別などの条件で案件を検索・閲覧することができるようになり、受注を希望する業者は、システムに登録された案件に対する見積額をシステムに登録。所定期日に、システムにより見積金額の比較を行い、発注業者を決定する。オープンカウンタともいう。

公的個人認証サービス 都道府県知事と市区町村長が連携し、利用者に電子証明書等を交付するサービス。これにより、オンライン申請の際に利用者の本人性の確認と改ざんの有無を検知することができる。(→オンライン申請、→電子証明書)
<http://www.jpki.go.jp/>

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法) 平成12年11月29日成立。平成12年12月6日公布。平成13年1月6日施行。高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的とする。この法律の基づき、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が設置され、重点計画を作成して推進することとなった。

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部) 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)に基づき、平成13年1月6日、内閣に設置された。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/>

互換性 ソフトウェアなどの製品で作成したデータが、他のソフトウェアの製品や他の基本ソフトで扱えること。ソフトウェアなどの製品で作成したデータが、新しい製品が出た場合に扱えること。ハードウェアについて、他の組み合わせでも動作すること。

国税電子申告・納税システム(e-Tax) 国税に関する各種の手続について、インターネット等を利用して電子的に手続きを行うシステム。所得税・法人税・消費税等の申告、全税目の納税、申請・届出等、電子納税証明書の請求・発行、手数料納付ができる。e-Taxはイータックスと読む。
<http://www.e-tax.nta.go.jp/>

子どもの防犯に関する特別世論調査	平成18年6月に内閣府が特別世論調査として実施した。特別世論調査は、政府の施策に対する国民の意識を特に早期に把握するために、世論調査の最後に質問を数個付け加える形で、世論調査と同時に実施される。 http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/tindex-h18.html
コミュニティサイト、オンライン・コミュニティサイト	趣味・興味・境遇・職業・目的などを同じくする人同士が集まって情報共有や情報交換を行うインターネット上のウェブサイト。(→ウェブサイト)
コンテンツ	インターネットやコンピュータ、デジタル機器で扱う映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。ホームページの内容をウェブコンテンツというが、これを単にコンテンツともいう。
コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)	(Content Management System)。ウェブコンテンツを構成するテキストや画像、新着情報、レイアウト情報などをデータベースに一元的に保存・管理し、ウェブブラウザを通じてページを編集したり、サイト訪問者の要求に応じてページを動的に生成したりするソフトウェアを利用した仕組みのこと。
コンビニ収納	コンビニエンスストアで税金などの公金を納付することにより、納付が完了すること。
コンピュータウイルス、ウイルス	インターネット等を介してコンピュータに入り込み、意図的に悪影響を及ぼすように作られたプログラム。悪質なものは、プログラム、データ等のファイルの破壊などをひきおこす。

さ

サーバ等の技術的診断	サーバやネットワーク機器について、脆弱性のある古いサーバプログラムが動いていないか、不要なアクセスを許す接続先がないか、不要なサーバプログラムが動いていないかなどを検査すること。(→脆弱性)
財団法人全国地域情報化推進協会	APPLIC(The Association for Promotion of Public Local Information)。地方公共団体の情報システムの抜本的改革や、地方公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させるための基盤の構築を推進するとともに、地方公共団体で共通利用が可能な公共アプリケーション(防災・医療・教育等)の整備等の促進を行っている団体。 http://www.applc.or.jp/
最適化	情報システムの最適化。統一的な管理方法を用いて、業務の見直しや各部所ごとに別々に構築・運用されている情報システムの一元化を進めることにより、業務やシステムを最適な状態にすること。
サイト	→ウェブサイト

し

シームレス	複数のサービスを利用する際に、操作性やデータ連携などの面で、一つのシステムを利用しているかのごとくスムーズに利用できること。
市町合併	一宮市・尾西市・木曽川町は、各市町の議会の議決を経て、平成15年7月2日に市町村の合併の特例に関する法律(合併特例法)に基づく「一宮市・尾西市・木曽川町合併協議会」(法定協議会)を設置。協議会での協議を経て、平成16年8月9日に各市町長が合併協定書に調印。各市町の議会での議決、愛知県議会による議決、総務大臣による告示を経て、平成17年4月1日に合併した。 http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/division/kikakuseisaku/ibk-gappei/index.html
実施手順	情報セキュリティ対策基準(情報セキュリティポリシーの構成要素の一つで、すべての情報システムに共通の情報セキュリティ対策を規定する文書)に基づき、職員等関係者が、おのおのの扱うネットワーク、情報システムや携わる業務において、どのような手順で情報セキュリティポリシーに記述された内容を実行していくかについて定めたマニュアルのこと。
市民意見提出制度	本市の基本的な計画や条例などを策定する時に、素案の段階で市民に公表し、よりよい案作成のために意見を募集し、寄せられた意見を参考にして最終案を決定する制度。同時に、寄せられた意見への市の考え方も公表する。平成18年4月1日施行。国、他の地方公共団体によっては、パブリックコメントともいう。 http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/ikenteisyutsu/index.html
住民基本台帳カード	住民登録のある市区町村で、交付が受けられるセキュリティに優れたICカード。住民票に記載された氏名や住民票コードその他政令で定める事項が記録される。住基カードともいう。 http://juki-card.com/
住民基本台帳ネットワーク	居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、4情報(氏名・生年月日・性別・住所)と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とする地方公共団体共同のシステム。住基ネットともいう。 http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/daityo/
障害	何らかの原因により、情報システムの通常の利用ができなくなること、または、利用に支障をきたすこと。情報システム障害、障害の出所により、ネットワーク障害、ハードウェア障害、ソフトウェア障害などともいう。
障害ランク	障害時の対応を程度に応じて分けるために、情報システムの重要度、停止した場合に及ぼす影響の度合い、情報システムの停止時間

	<p>などから障害の度合いを段階的に設定したもの。</p>
情報機器のライフサイクル	<p>情報機器の取得から、使用・処分までのことを表した語。</p>
情報資産	<p>ネットワークや情報システム、これらに関する設備や電磁的記録媒体、ネットワークや情報システムで取り扱う情報やこれらを印刷した文書。</p>
情報セキュリティインシデントに関する調査報告書	<p>NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会が、新聞やインターネットニュースなどで報道されたインシデントの記事、組織からリリースされたインシデントに関連した文書などをもとに、毎年、インシデントの情報を集計。収集した情報を元に、漏えいした組織の業種、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路などの分類・評価を行い、独自の算定式を用いて、想定損害賠償額を算出している。(→NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会)</p> <p>http://www.jnsa.org/result/2007/pol/incident/index.html</p>
情報セキュリティ監査	<p>情報セキュリティを維持・管理する仕組みが組織において適切に整備・運用されているかを点検・評価すること。</p>
情報セキュリティ内部監査	<p>→内部監査</p>
情報モラル	<p>コンピュータやインターネットなどの情報通信技術を利用するにあたり、自分の身を守り、他人に迷惑をかけないために守るべきこと。</p>
商用のソフトウェア	<p>有料のソフトウェア。一から開発する場合と、オープンソースソフトウェアをもとに、付加価値を高め、商用ソフトウェアとして販売する場合がある。(→ソフトウェア)</p>
職員認証基盤	<p>→認証基盤</p>
シンククライアント	<p>情報システムにおいて、職員等が使うコンピュータ(クライアント)に、コンピュータを使う上での最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどを管理・保存するコンピュータのこと。</p>
シングルサインオン	<p>一度ユーザ認証を受けるだけで、その利用者に与えられているアクセス権の範囲で、様々なシステムが利用できる仕組み。</p>
新地方公会計制度	<p>総務省では、地方公共団体の財務書類の作成について「新地方公会計制度研究会報告書」を踏まえ、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義と複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデルまたは総務省方式改訂モデル等により、関連団体等も含む連結ベースで整備することとした。財務書類は、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表の整備を標準形としている。平成18年8月31日に総務省が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」では都道府県、人口3万人以上の都市等は、3年後までに、町村、人口3万人未満の都市等は、5年後までに、4表を整備または4表作成に必要な情報を開示することとした。(→基準モデル、→総務省方式改訂モデル)</p>

真正性	本人により作成されたこと(本人性)と情報が破壊、改ざんまたは消去されていない状態が確保されていること(完全性)をあわせたもの。(→完全性)
新着情報	ウェブサイトに新しく追加された情報のリンクリスト。
新電子自治体推進指針	総務省が平成19年3月20日に策定した電子自治体の構築に関する指針。これにより、平成15年8月の電子自治体推進指針は廃止された。「行政サービスの高度化」「行政の簡素化・効率化」「地域の課題解決」を今後の重点的な取組事項とし、「電子自治体の推進体制の強化」「共同化・標準化の一層の推進」「新しい技術・モデルの活用」「情報セキュリティ対策の強化」を目標実現に向けた共通的な推進事項とした。 http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070320_1.html

す

ストレージ	データやプログラムなど、電子情報を記憶する外部記憶装置。
-------	------------------------------

せ

脆弱性	第三者によって不正な行為が行われる際に利用される可能性があるシステムの欠陥や問題点のこと。
セルフチェック(自己点検)	情報セキュリティポリシーの中から、基本的な項目または優先順位の高い項目を選び出し、点検・評価項目を記載したチェックリストとして作成し、情報セキュリティポリシーの遵守状況等を個人がおのの点検を行うこと。セルフチェックシートは点検・評価項目を記載したチェックリストが載った書面のこと。
全体最適化	各部署ごとに最適化を行うのではなく、組織全体を見渡した中で最適化を行うこと。部分最適化または個別最適化の反対の意味を表す語。(→最適化)

そ

総合行政ネットワーク(LGWAN)	(エルジーワン)。(Local Government Wide Area Network)。地方公共団体間を相互に接続する行政専用ネットワーク。平成13年度までに都道府県・政令指定都市、平成15年度中にすべての市町村が参加。国のネットワークである霞が関WANとも接続。WANとは、広域ネットワーク(Wide Area Network)のことで、複数のLANを相互接続したものの、ワンと読む。
総務省方式改訂モデル	「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。地方公共団体の会計に企業会計手法を導入するに当たって、平成12

年と平成13年に示した普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデル(これを「総務省方式」という)をもとに、総務省方式の課題を段階的に改善するアプローチにより、可能な限り早期に、資産・債務管理や財務情報の分かりやすい開示等に資する新たな財務書類を作成することを目指したものの。総務省の新地方公会計制度研究会が、平成18年5月18日に地方公共団体の公会計の整備として提案した2つのモデルのうちの一つ。(→新地方公会計制度、→基準モデル)

ソフトウェア

(software)。コンピュータを動作させる手順・命令をコンピュータが理解できる形式で記述したもの。コンピュータの装置であるハードウェアに対する語。ソフトともいう。

た

第1次情報セキュリティ基本計画

平成18年2月2日、情報セキュリティ政策会議が決定した情報セキュリティに関する基本計画のこと。平成18年度から平成20年度の3年間において我が国が情報セキュリティ問題に取り組む上での基本理念や重点政策の方向性を提示している。
http://www.nisc.go.jp/active/kihon/ts/bpc01_a.html

第4世代移動通信システム

第3世代携帯電話の次の世代となる移動通信システムの規格で、静止時や低速移動時で1Gbps、高速移動時でも100Mbpsのデータ伝送速度の実現を目標とするシステム。

第6次一宮市総合計画

地方自治法第2条第4項に基づき、総合的かつ計画的な行政の運営を図るために、議会の議決を経て策定した、本市の最上位に当たる計画。計画期間は平成20年度から29年度までの10年間。基本構想は、「安心」「元気」「協働」をまちづくりの基本理念、「木曾の清流に映え、心ふれあう躍動都市 一宮」を本市の目指すべき将来像とし、重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)を明らかにした。基本計画は、重要なまちづくりの課題に対応する市の施策を明示した。
<http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/division/kikakuseisaku/soukei/soukeitop.html>

ダウンサイジング

コストを削減のため小規模にすること。情報システムをホストコンピュータ方式から、UNIXサーバ、Windowsサーバ、パソコンを組み合わせさせたシステムへ移行すること。

ダウンロード

サーバコンピュータに保存されているデータを、ネットワーク回線を通じて、クライアントコンピュータに転送して保存すること。

ち

地域情報プラットフォーム

公共サービスに関わる情報システムの柔軟な連携や差し替えを実現

	<p>するためのシステム連携基盤。また、これによって実現する地域社会の情報基盤を指すこともある。特定のシステムを指すものではなく、多様なシステムが連携可能な状態になっていることを指す。(→標準仕様書)</p>
地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会	<p>ICTが地球温暖化に与える影響をプラス面、マイナス面の双方から具体化するとともに、「環境立国・日本」の創造に向けた施策の展開及び国際的なレベルでの地球温暖化問題への対応に資するICT政策について検討することを目的として、平成19年9月26日に第1回会合が開催され、4回の開催を経て、平成20年4月10日報告書がまとめられた。</p> <p>http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070925_6.html http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080410_5.html</p>
地上デジタル放送	<p>地上波テレビ放送をデジタル化したもの。従来のアナログ方式と比べて、全国どこの地域でもより高品質な映像と音声を受信することができる。平成23年7月24日に地上アナログテレビ放送を終了し、地上デジタルテレビ放送に完全移行する予定。</p> <p>http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/whatsnew/digital-broad/index.html</p>
地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)	<p>(Local Government Public Key Infrastructure)。地方公共団体が住民・企業等との間で実施する申請・届出等の手続きや地方公共団体間の文書のやり取りを電子的に行う際に、電子文書等が正式の組織が作成したものか、内容が改ざんされていないかを確認する手段を提供するための仕組みのこと。</p> <p>http://www.lgpki.jp/</p>
地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン	<p>地震やそれに派生する火災及び水害等の二次被害等により、情報システムに障害が発生した際に、地方公共団体の業務の中断を防止し、または、中断した場合でも早期に復旧することを目的として、総務省が、平成20年8月21日に策定した。(→業務継続計画(BCP))</p>
地方公共団体におけるITガバナンスの強化ガイド	<p>総務省が、「新電子自治体推進指針」で「電子自治体のITガバナンスの強化」を取り上げていることを受け、各地方公共団体がITガバナンスを強化する際の参考となるよう、同指針の趣旨を補足して、ITガバナンスの意義、6分野9項目の取組項目、4段階の段階的取組、23項目の強化のポイントについて、先進自治体の事例、参考文献とともに取りまとめたもの。平成19年7月13日発表。(→新電子自治体推進指針)</p> <p>http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070713_1.html</p>
地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン	<p>総務省が平成15年12月25日に策定。平成18年2月に、情報セキュリティ政策会議により「第1次情報セキュリティ基本計画」が公表され、情報セキュリティ監査実施の推進が掲げられたこと等を踏まえ、見直しを全面的に行い、平成19年7月6日に全部改定。新ガイドラインは「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライ</p>

	<p>ン」の全部改定に対応。個人情報の漏えい等の発生や新たな技術対策の動向を考慮し、監査水準の強化するとともに、監査項目を簡素化した。</p> <p>http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070706_3.html</p>
地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	<p>各地方公共団体が情報セキュリティポリシーを策定する際の参考となるよう、総務省が平成13年3月30日に策定。平成18年9月29日に全部改定。新ガイドラインでは「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定にあたっての指針」(平成18年2月2日情報セキュリティ政策会議決定)に対応し、地方公共団体のセキュリティ対策の水準を強化する内容が盛り込まれた。</p> <p>http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060929_8.html</p>
地方税ポータルシステム (eLTAX)	<p>地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム。地方公共団体が共同でシステムを運営することにより、電子的な一つの窓口からそれぞれの地方公共団体に手続きできるようになった。地方公共団体で組織する「社団法人地方税電子化協議会」が運営。利用可能な手続きは法人都道府県民税・市町村民税、法人事業税、個人都道府県民税・市区町村民税(特別徴収)、事業所税にかかる電子申告、電子申請・届出、電子納税、固定資産税(償却資産)の電子申告。eLTAXはエルタックスと読む。</p> <p>http://www.eltax.jp/</p>
庁内LAN	<p>地方自治体の組織内のコンピュータネットワーク。会社では、社内の複数のコンピューターをケーブルや専用回線で結び、各コンピューター間で情報のやり取りをする通信網を社内LANまたは企業内LANというが、これに相当する語。LANは構内通信網(ローカルエリアネットワーク:Local Area Network)のことでランと読む。</p>
庁内インフラ	<p>ネットワーク機器・サーバ・クライアントパソコン・その他周辺機器などのバードウエアや認証基盤・グループウエア・職員ポータルサイトなどの情報システムのこと。インフラとは基盤(インフラストラクチャ)のこと。(→認証基盤、→グループウエア、→ポータルサイト)</p>

て

データサイクル	データのライフサイクル。データの生成・取得から利用、変更、廃棄までのこと。
データセンター	顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続やサーバの運用管理などを提供する施設。インターネットデータセンター(IDC)ともいう。
データベース	データをまとめて管理する仕組みを備えたソフトウェア。
データレイアウト	データの項目・型・長さなどのこと。
テキスト版	レイアウト情報や文字修飾の情報、画像などの情報をもたない純粋

	なテキストだけで構成されていること。プレーンテキスト。ホームページで表示するファイル形式であるHTML(ハイパーテキストマークアップランゲージ)と比較して用いられる。
デジタル・ディバイド	情報格差(digital divide)。情報にアクセスすることができる人とできない人で生じる差。特に、パソコンやインターネット等の情報通信技術を利用できる人とできない人の間に生じる差。
テレピア構想	昭和58年に郵政省(現・総務省)が提唱した地域情報化政策。同省が市区町村等をモデル地域に指定し、CATVなどの情報通信メディア利用して、活力ある快適な地域社会の形成と高度情報化社会への円滑な移行を図ることを目的とした。
テレメータ	雨量や水位などの測定データを無線などを利用して送信する装置。
電子決済	金銭の支払いを現金を用いず、ネットワーク回線につながった情報機器を用いて電子的に行うこと。
電子決裁	書類・帳票・回議文書などを、組織の意思決定のために、作成者から権限者まで承認を得る過程を、各自席のパソコンを用いて、電子的に行うこと。
電子自治体オンライン利用促進指針	平成22年度のオンライン利用率50%以上達成へ向け、地方公共団体のオンライン利用促進に向けた取り組みを進めるために、平成18年7月28日に総務省が策定した指針。(→オンライン申請、オンライン手続き) http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060728_2.html
電子自治体オンライン利用促進マニュアル	地方公共団体がオンラインの利用促進に取り組むにあたっての利用促進の進め方、各手続きの流れ図や、広報方法などを説明したマニュアル。平成18年7月28日に総務省が発表。(→オンライン申請、オンライン手続き) http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060728_2.html
電子自治体推進指針	総務省が平成15年8月に策定した電子自治体の構築に関する指針。「電子自治体の基盤整備と行政手続オンライン化等の推進」「共同アウトソーシング(外部委託)・電子自治体推進戦略の推進」「情報セキュリティ対策と個人情報保護の徹底」「情報リテラシー向上とデジタルデバイド対策」などが当面の重要課題とされた。
電子証明書	電子署名を検証するために用いられ、通常の書面によるやり取りでは印鑑登録証明書に相当する。電子証明書は、認証局(信頼される第三者機関)が発行する電子的な証明書で、ICカード等の記憶媒体に保存して利用する。(→電子署名)
電子証明書等特別控除	平成19年分または平成20年分のいずれか1回、所得税の確定申告書を、e-Taxで納税者本人の電子署名と電子証明書を付して提出すると、所得税額から最高5,000円の控除が受けられる制度。なお、平成20年12月19日に財務省が公表した平成21年度税制改正の大綱

	では、この制度の適用期限を2年延長する内容が盛り込まれた。(→ 国税電子申告・納税システム(e-Tax)、→電子署名、→電子証明書)
電子署名	電子文書に対して行なわれる電子的な署名。電子署名を行なった者が作成した電子文書であることを示すと同時に、電子文書が改ざんされていないことを証明する。通常の書面によるやり取りでは、署名・実印に相当する。
電子申請・届出システム	→あいち電子申請・届出システム
電子政府・電子自治体推進プログラム	e-Japan重点計画の中で進める電子政府・電子自治体により実現する新しい行政サービスの将来イメージやそのための取り組みのスケジュールの全体像をわかりやすく整理したもの。平成13年10月16日に総務省が発表。 http://www.soumu.go.jp/s-news/2001/011016_3.html
電子調達共同システム(CALS/EC)	→あいち電子調達共同システム(CALS/EC)
電子調達共同システム(物品等)	→あいち電子調達共同システム(物品等)
電子入札	国や地方公共団体が発注する工事・設計・監理、物品・委託などの入札手続をインターネット通じて行うシステム。電子調達のうちの機能。(→あいち電子調達共同システム(CALS/EC)、→あいち電子調達共同システム(物品等)、→公開見積競争)
電子納付	オンラインバンキング(インターネットバンキングやモバイルバンキング)やクレジットカードを利用し、手数料等の納付を行うこと。電子納付を利用することで、納付者が金融機関の窓口に並ばなくても自宅や会社からでも納付を行うことが可能となる。
電子媒体	情報を記憶するための媒体(メディア)のこと。例えば、ハードディスク、USBメモリ、CD-R、DVD-R、MO、フロッピーディスクなど。
電子マネー	インターネット上の電子商取引や支払い、店舗での支払いの際に、現金の代わりに利用する貨幣価値を表した電子的データの総称。ICチップに記録するものとネットワーク上で取引されるものがある。

と

東海豪雨	秋雨前線に台風14号からの暖かく湿った空気が多量に流れ込んだため、前線の活動が活発となり、平成12年9月11日から12日にかけて、愛知県を中心とした東海地方で記録的な大雨となった。このため、23の市町村が避難勧告・指示を発令し、63,000人以上が避難し、21市町村で、災害救助法及び被災者生活再建支援法の適用がされた。総雨量は、東海市で589mm、名古屋市566.5mmを記録し、本市では293mmだった。
------	--

統合型地理情報システム、統合型ウェブGIS	国や地方自治体等の各部署が業務で使用する土地・建物・道路・街区・河川・用途地域などの地図情報や航空写真を庁内全体で共用できる形で整備したシステム。複数地図の必要な情報を重ね合わせて表示する、必要な情報の上にさらに新たな情報を付加する、住所の情報から位置情報を取得するなどして、高度な利用が可能。統合型ウェブGISとはウェブの機能を利用してこれを実現したシステム。
盗聴	電話の盗聴は、それ専用の機器を設置して盗み聞く行為をいうが、通信ネットワークでは、ネットワークを流れるデータを取得して、通信内容を盗み見る行為。
ドッグイヤー	(dog year)。人間と犬の寿命から換算して、人間の1年は犬の7年分に相当することから、IT業界などの技術革新の速さをたとえた語。

な

内部監査	組織内部に、監査組織を設けて行う監査のこと。
内部監査人	情報セキュリティ監査を行う権限を有した組織内の人。またはこのような組織のこと。

に

認証	正当かどうかまたは資格があるかどうかを確認すること。個人認証は、名乗っている人が本人かどうかなどを確認すること。ユーザ認証は、ユーザ名とパスワードの組み合わせや指紋などを使って、情報システムを利用しようとしている人にその権利があるかどうかを確認すること。
認証基盤	複数の情報システムの認証機能を共用する認証専用のシステム。 (→認証)

ね

ネットワーク監視	ネットワークを流れるデータを収集し、不正行為につながるデータが流れていないかを監視すること。
----------	--

は

バージョンアップ	ソフトウェアの機能を向上したり、不具合を修正したりして、印刷物が版を重ねるように、新版を作成・発表すること。
バックアップ	データを破損や滅失などから守るため、別の媒体に保存すること。または、そのために保存したデータ。

ひ	
非接触型電子マネー	読み書きを行う機械の端子と電子マネーの端子を接触させずに、無線通信で読み書きを行う電子マネーのこと。電子マネーをかざすか軽くタッチするだけで、読み書きが可能。ICカードのほか、携帯電話端末にICチップを搭載したものがある。(→電子マネー)
秘密鍵	暗号技術の一つである公開鍵暗号方式で使う、本人だけが持ち、外部に公開しない鍵。鍵は物理的なものではなく、あるルールに従って生成されたデータ。
標準化	相互利用や相互連携を可能にするため、仕様や規格を統一したり、秩序を設けたりすること。
標準仕様書	(地域情報プラットフォーム標準仕様)。地域情報プラットフォームを構築するために必要となる仕様。標準仕様は、(財)全国地域情報化推進協会が版管理をしており、最新情報は同協会のウェブサイトで公開されている。(→地域情報プラットフォーム、→財団法人全国地域情報化推進協会) http://www.applic.or.jp/APPLIC/2008/APPLIC-0006-2008/
ふ	
ファイリング	電子ファイリング。紙文書を見えるままに画像として電子データに記録し、検索用のキーワード情報と関連付けることにより、後に利用しやすいようにして保管すること。
ファイルサーバ	ネットワークに接続された複数のクライアントパソコンからの要求にこたえてファイルを保存し、その記憶装置を管理するコンピュータ、またはソフトウェアのこと。
複合機	コピー・プリンタ・スキャナ・ファクスなどの機能を一台に集約した機器。
不正アクセス	他人のパソコンやネットワークに、インターネット等を通じて、許可なくアクセスすること。(→アクセス)
不正アクセス禁止法	正式名称「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」。平成12年2月13日施行。コンピュータの不正利用を禁止する法律。他人のユーザIDやパスワードを使って、本来自分が利用する権限を持っていないコンピュータを不正に使用する行為などを不正アクセスとして禁止している。
不正侵入	他人のパソコンやネットワークに、インターネット等を通じて、許可なく入り込むこと。
フリーソフトウェア	作成者が利用料を取らずに配布するソフトウェア。ライセンス条件や

	再配布や改変の制限などが作成者によって決められていることが多い。
ブロードバンド	光ファイバ(FTTH)、DSL(ADSL)、ケーブルインターネットなど、高速・超高速通信を可能とする回線のこと。(→FTTH、→DSL)
ブログ	個人や数人で運営され、日々更新される日記的なウェブサイトのこと。ウェブログともいう。
分庁方式	本庁の行政機能を複数の庁舎に分散させて、それぞれの役割をそれぞれの庁舎で行う方式。平成17年4月1日の一宮市・尾西市・木曽川町の市町合併の際、市庁舎を一宮・尾西・木曽川の3庁舎による分庁方式を採用。尾西庁舎に建設部と上下水道部、木曽川庁舎に教育文化部、一宮庁舎にその他の部署を置き、尾西・木曽川庁舎に、福祉部門を含めた市民に日常かかわりの深い手続きが行える窓口課を設けた。

へ

ペイジー	(Pay-easy)。日本マルチペイメントネットワーク運営機構が提供する電子決済サービス。公共料金、税金、インターネットショッピングの購入代金等をインターネットバンキング、モバイルバンキング、ATMから支払うことができるサービス。 http://www.pay-easy.jp/
平成17年4月の市町合併	→市町合併
平成20年8月末豪雨	8月26日に、前線を伴った低気圧が東シナ海を東に進み九州南部に接近した。これに伴い、27日にかけては西日本の太平洋側を中心に南から暖かく湿った空気が流れ込み大雨となった。また、この低気圧が日本の南海上に進んだ8月28日から31日にかけては、本州付近に停滞した前線に向かって南から非常に湿った空気の流れ込みが強まり、大気の状態が不安定となって、東海、関東、中国および東北地方などで記録的な豪雨となった。 愛知県岡崎市では29日の1時間雨量が観測史上1位を更新する146.5ミリに達するなど、1時間雨量の記録を更新した地点が20箇所を超えるなど、各地で局地的な短時間の非常に激しい雨が降った。(気象庁：平成20年9月1日発表「平成20年8月26日から31日に発生した豪雨の命名について」別紙から引用) http://www.jma.go.jp/jma/press/0809/01d/gouumeimei200808.html
ペーパーレス	文書や資料を紙で作成・受領したり、パソコンで作成・受領した文書・資料を紙に印刷したりして、閲覧・保管などを行ってきたのを、コンピュータシステムによって閲覧・保管をすること。

ほ	
ポータルサイト、ポータル	インターネットに接続する際に最初にアクセスするウェブページ。分野別に情報を整理し、リンク先の一覧が表示されている。これを特に総合ポータルサイトと表現するのに対し、専門分野別の入り口になるようなページについて分野別のポータル(サイト)といい、これを単にポータル(サイト)ということもある。
ホームページ作成のためのアクセシビリティガイドライン	ここでのアクセシビリティとは、ウェブアクセシビリティのことで、年齢・身体的制約・利用環境等に関係なく、ウェブページの機能や情報に接し、利用できること。本ガイドラインは、本市のウェブページを作成する者が、アクセシビリティに配慮したページを作成するための具体的・技術的な指針とページ作成する上での統一ルールと定めたもの。平成18年3月に策定。(→アクセシビリティ)
ホスト処理、ホストコンピュータ方式、ホスト	処理の大半が中央のコンピュータ(ホストコンピュータ)で行われ、画面表示など、最小限のことしか行えない端末(ターミナル)と呼ばれるコンピュータを利用者が使う方式。基本ソフト(OS)がメーカー独自のものが利用されるなど、競争原理が働かず、コストがかかるといわれる。
ま	
マルチペイメントネットワーク(MPN)	(Multi-Payment Network)。収納機関と金融機関との間をつなぐネットワークのこと。このネットワークを利用することで、金融機関等の窓口へ出向くことなく、パソコンや携帯電話からインターネットを通じて、公共料金等の支払いを済ませ、その情報を即時に、収納機関に反映させることができる。 http://www.jampa.gr.jp/pub/
マルチベンダ化	複数の企業の製品を組み合わせで構築したシステムに移行すること。
む	
無線LAN	無線を使って構築するLANのこと。LANは構内通信網(ローカルエリアネットワーク:Local Area Network)のことでランと読む。
め	
メールサーバ	電子メールの送信・受信、メールボックスの管理を行い、受け取った電子メールをユーザの要求に応じてクライアントパソコンに送る役割を担うコンピュータ、またはソフトウェアのこと。

メールマガジン	希望者が自分の電子メールを登録することにより、発行元から定期的に配信される電子メールのこと。
メガビット	(megabit)。1メガビットは、1,000,000ビット。1キロビットの1000倍。1メガビット毎秒は、1Mbpsと表記し、1秒間に100万(=10の6乗)ビットのデータを送れることを表す。

も

モバイルバンキング	携帯電話のインターネット接続機能を使って、振込・振替や残高照会・取引照会など、金融機関のサービスを利用すること。
-----------	--

ゆ

ユーザビリティ	ウェブページやソフトウェア等の使いやすさのこと、または使いやすく配慮すること、使いやすく配慮した設計。ウェブページの使いやすさのことをウェブユーザビリティともいう。
---------	--

よ

よくある質問集 (FAQ)	(Frequently Asked Questions)。ウェブサイトの構成要素の一つで、多くの人が尋ねる質問または尋ねると予想される質問とその回答をまとめて集めたもの。
---------------	---

ら

ライセンス料	ソフトウェアライセンス料。ソフトウェアの販売者などが利用者にも与える利用許可のことをソフトウェアライセンスといい、それにかかる料金。ライセンスの内容は、利用者と締結するソフトウェア使用許諾契約による。
ライフイベント	人の出生から死亡までの一生の過程で、必要となる出来事や催事などのこと。出生・就学・就職・引っ越し・結婚・退職・死亡などをまとめて表した語。
ライブカメラ	特定の場所にカメラを設置し、撮影した生の映像をインターネットなどの回線を使って配信するシステムやサービス。
ライフサイクル	→情報機器のライフサイクル
ライフサイクルコスト	情報システムのライフサイクルコストは、情報システムの開発段階から運用・保守・廃棄に至るまでの費用全てをとりえた調達費用のこと。

り	
リアルタイム	実行命令を与えると同時または即時に、入力したデータの処理や検索等が行われること。
リサイクル	製品を分解などして、原料に戻して、新たな製品の原料として利用すること。製品を原料に戻す点で、製品のまま再利用するリユースとは異なる。(→リユース)
リサイクルトナー	使用済みのトナーカートリッジの再利用できない部分を交換し、トナーを充てんして、再生したトナーのこと。
リユース	製品のまま再使用すること。そのまま再使用するという点で、再資源化し、新たな製品などの原料として利用するリサイクルとは異なる。(→リサイクル)
リンク	ウェブページから他のウェブページや画像等への移動する仕組みまたはその仕組みを設定すること。参照のこと。ハイパーリンクともいう。
わ	

ワンストップサービス	ひとつの事象によって必要となる手続きが、一度に、一箇所で、一括して行えること。
ワンセグ放送	地上デジタルテレビジョン放送の1チャンネルの帯域を13セグメントに分け、その中心の1セグメントを用いて送信する携帯・移動体端末向け放送サービス。電車や車での移動中も鮮明な映像と音声を楽しむことができる。

※用語の内容、ホームページアドレスは平成20年12月20日現在。